

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6093 (H.24)No. 6093

事務事業名		防災通信費		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
企画財政部		危機管理室	田中 浩之	63-7271
新・継	事業期間		根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	453901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災通信費	
項	消防費	(小事業名)	
目	防災対策費	防災通信費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1台、陸上移動局157台、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。	

めざす効果(事業目的)	
防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速かつ正確な情報提供に努めます。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ラジオ用消耗品費 29千円</li> <li>・防災ほっとメール光回線等使用料 355千円</li> <li>・防災行政無線設備保守点検等委託料 2,499千円</li> <li>・防災ほっとメール等使用料 1,513千円</li> <li>・県防災行政無線運営協議会負担金 1,519千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線電波料利用料 662千円</li> <li>・防災無線保守点検業務等委託料 2,833千円</li> <li>・防災ほっとメール等使用料 1,776千円</li> <li>・防災行政無線半固定局工事費 1,470千円</li> <li>・県防災行政無線運営協議会分担金 1,654千円</li> </ul>		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
	直接事業費	5,916千円	8,395千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		1,400				
	その他( )						
一般財源	(0) 5,916	6,995	6,810	6,810	6,810	6,810	
人工数	職員	0.26人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,898千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,814千円	10,804千円	9,219千円	9,219千円	9,219千円	9,219千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。  
 平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	防災訓練を実施した地区数(延べ値)	団体	-	-	-	-	530
	実績			105	291	352	456	
成果指標	目標	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	-	-	-	-	38.0
	実績			35.7	35.4	36.9	38.2	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	→	今後の対応方針
防災通信にかかる継続経費です。		有事に活用できるよう、適切な保守運用を行います。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年に発生した東日本大震災や台風12号災害等により、市民の防災への関心が高まっており、減災の効果を発揮する防災行政無線の適切な取扱と管理が必要です。	地域等に貸与した防災行政無線や防災ラジオの取扱方法、防災ほっとメールの登録方法等の説明をしてほしいとの要望があります。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	先進地事例等を参考に、より効果的な防災連絡体制の確立について検討します。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に係る地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	ほとんどの地域で防災に関する記述があります。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	地域との防災体制の確立の為に、名張市防災行政無線の貸与、名張市告知放送受信機(防災ラジオ)等の貸与を実施しています。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項